

令和7年度練馬区立幼稚園検討委員会（第2回）の要点

日 時 令和7年10月20日（月）
時 間 18時30分から20時00分
場 所 練馬区役所本庁舎19階
1905会議室
出 席 者 学識経験者、区立幼稚園
利用保護者、練馬区私立
幼稚園協会、区立幼稚園
長、区職員

開会

1 区立幼稚園の集約、3年保育、長期休業日の預かり保育について

【委員からの主な意見】

- ・ 保護者等アンケート調査結果では、私立幼稚園に通われている方の中で区立を選ばなかった理由のうちの51%ぐらいは「2年保育だから」という理由である。3年保育と長期休業中の預かり保育はニーズが高く、2施策を実施したうえで園集約を判断してはどうか。
- ・ 園児数の減少は顕著であり、3年保育や長期休業中の預かり保育と同時に、3園から2園の集約を一緒に考えざるを得ない。
- ・ もともと私立幼稚園自体は60園前後くらいあったところ、現在は38園まで縮小。園児数減少の最大の要因は、保育園への根本的なシフトと認識している。3年保育等の施策をした上で、集約を検討するという視点もあるが、それを超える勢いで状況が大きく変わってきた。
- ・ 3年保育と障害児への今まで以上の支援というのは、異論はない。預かり保育については、区として練馬こども園の認定等を通じて、預かり保育枠の拡充に力を入れており、私立幼稚園としてもそれに応えてきた。今の預かり保育の供給に対して需要がどれほどあるのか精査した上で進めてほしい。

私立幼稚園の預かり保育でも全園が定員を満たしているわけではなく、預かり保育は供給過多にあるのではないかと感じる。アンケートだけではなく、練馬こども園の利用率等踏まえて慎重に進めていただきたいと思う。

- ・ 喫緊の課題としては、園児数が少ない中での教育についても考えなければならない。3施策のスケジュール感としてはほぼ同じような形で進むところもあると思うが、前倒しができるのかどうかも検討していく。
- ・ 3施策の実施スケジュールのイメージはどのようなものか。
- ・ 本委員会について来年度の開催も視野に入れるほか、区民の方々のご意見を聞く場も設けることを考えると、ある程度時間がかかると認識している。
- ・ 子どもの数が増えていかない中で、量の拡大を目指してきたところからこれからは質の向上への転換ということを国は示している。

施策の方向性として、保護者ニーズ・地域の実情の話があがるが、それだけでなく、子どもたちの育ちという視点が幼児教育の中では大事。入園児数の減少を考えると、「子どもたちが育つという場を集約」し、より高い質を目指していくという視点も考えられる。

「3年実施」「長期休業中の預かり実施」についても、どちらも保護者目線で考えるのではなく、子どもが育つ場、教育を受ける場としてどうかということを考える必要がある。

- ・ 子ども目線での質というのは、どのような評価ができるのか。
- ・ 例えば子どもの遊びの没頭度や、夢中度による遊びの質。ただ、幼稚園教育要領という教育の方向性は示されているが、評価が難しいのが実情。
- ・ 質というところでいうと、区立幼稚園では、国の幼稚園教育要領を着実に実践し、研修を積んで質を高めている。

それから、子ども目線での質というと、例えば発達課題等の事情があるお子さんが入園し、時間の経過によって生き生きと動けるようになってくる姿からも実感している。

また、園児数としても園を集約しないと保育の質に大きく関わるのではないかというところは、区立園長も危惧している。やはり入園先の選択肢に入れるよう、3年保育などの運営の在り方は検討してもらいたい。選んで来てくれる人が増えることで、子どもたちが生き生きと過ごす姿につながり、評価にも反映されると考えている。

- ・ 要配慮児への支援を打ち出すことにより、通常発達の子どもたちが区立園の選択を遠慮することにつながらないか。

通常発達のお子さんも、配慮が必要なお子さんも、区立園を普通に選べるような施策が必要なのかなと思う。

- ・ 公立園の役割として、要配慮児の受入は非常に大きい。私立園で対応が難しく区立園に転園される事例も考えると、要配慮児の居場所は重要と認識している。

ただ、要配慮児の比率が著しく高い状態が教育環境としてどうなのかという意見は当然あると思う。要配慮児もそうでない子も、お互いが関わり成長し合うという視点が重

要と考えており、十分その点は認識している。

- ・ 区立幼稚園における障害児割合は、練馬区だけ突出して高いと感じるが何か理由があるか。
- ・ 区によって人数制限をしている場合がある。練馬区は介助員の配置も多く、希望する方全員に教育を、という認識で入園を受け入れている。
- ・ 他区の区立園では、3年保育実施園は園児数が多い傾向にある。そうすると園児数が多いので、要配慮児の割合は低くなるという現状もあると思う。
- ・ 園の集約、3年保育、長期休業中の預かり保育については、実施する方向で今後も検討していくこととしたい。

2 集約園の検討について

【委員等からの主な意見】

- ・ 園児数の減少率を単に見るよりも、光が丘団地の建て替えなど、周辺環境の変化要因が重要ではないかと考える。
- ・ (事務局) 光が丘全体でいうと具体的な建替え計画などは聞いていない。
- ・ 光が丘さくら幼稚園では支援が必要なお子さんが自転車や歩行で通園が難しい場合があり、近隣駐車場に停めるという方法で車通園する方もいる。
- ・ 光が丘むらさき幼稚園や北大泉幼稚園も車通園の子がいる。それぞれがコインパーキング等を利用している。
支援がないお子さんについては、自転車や歩行通園がほとんどである。
- ・ (事務局) それ以外の必要な視点について、ご意見があれば伺いたい。
- ・ 教職員人数、教職員のキャリア構成、支援スタッフ数などの観点が必要ではないか。また、給食実施が可能かどうかや、長期預かり保育の実施を見据えた余剰教室数などの施設(ハード)面の比較があるべきではないか。
- ・ 区立幼稚園は、園間の異動があるので、園長3人とも3園を経験している。園によって教職員に関する偏りはなく、預かり保育の補佐員や介助員も必要に応じて配置できる。そのため、職員比較の情報は載せていないのかと思う。
- ・ (事務局) 内容的な差というのはあまりつきにくいため、ハード面についての比較が中心となる。施設的な環境面は改めて確認したいと思う。

3 そのほかの意見について

【委員等からの主な意見等】

- ・ 私立と区立の圧倒的な違いは、充実した人員確保等により豊かな保育環境を構築できること。また、障害児の受け入れに関しても、やはり私立は限界がある。

区立幼稚園の近隣で経営に影響がでる園もあることは事実だと思う。

また、幼稚園の幼児期の3年間というのは子どもにも大事なのだけれど、園の文化とか、園の保護者間のコミュニティ的な要素というのも、この時代だからこそ重要であり、それは私立区立関係なく大事にしていくべきと考えている。

- ・ 区立園が3年保育にしたとき、近隣の私立幼稚園の入園数が減るということか。
- ・ 圧倒的な人数が公立幼稚園に行くとかいうことではない。影響が仮に10人だとすると、園児が50人の園にとっては、経営状況に20%の影響がある。100人とか200人単位ではなく、5人や10人の変動でも私立幼稚園はシビアな反応をせざるを得ない。
- ・ 区立園が3園から2園になることで、私立園への影響が少なくなる部分もあると思う。区の幼児教育の需要と供給バランスも踏まえて、園集約や3年保育を並行して実施していくのだと認識している。
- ・ 3年保育や長期休業中の預かり保育は市場環境の変化を受けた話だと思う。私立幼稚園としても、教育環境として3年保育は必要だと思うし、長期休業中の預かりに対しても単なる反対はしていない。保護者や市場のニーズがあることは重々理解している。

ただ、既に3年保育等を行っている私立幼稚園が、運営に苦戦しているのは事実であり、幼児教育の供給過多の状況に対して、さらなる供給を進める話ではあるため、私立幼稚園としては自園への影響も考慮せざるを得ない。

とはいえ、区立園の3年保育化は市場環境の変化の上でだと思うし、そういう変化も踏まえて、区全体で幼児教育の推進を頑張っていきたいと考えている。

- ・ 限られた児童数の中で、区立と私立が児童を取り合う構図ではいけないと考える。区立園で言えば3園から2園に集約しつつ、要配慮児への対応をさらに手厚くするなど、様々な要素を踏まえてどこでバランスを取るかということなのだと思う。